

Istanbul Weekly vol.7-no.41

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年12月21日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：エルドアン大統領、「第2次100日アクションプラン」を発表。
シリア情勢：ジュネーヴで憲法委員会が協議される。
- 経済**：トルコの10月までの対外短期債務が対前年末比1.7%減。
フィッチ、トルコ長期ソブリン債の格付けをBBネガティブで据置き。
- 治安**：イスタンブールでISIL容疑者12名を拘束。
イスタンブールでマルクス・レーニン共産主義者党メンバー2名を拘束。
- 軍事**：アカル国防相：イラクのPKKを滅ぼすまでオペレーションを継続する。
- 社会**：トルコ人、1日の3時間以上テレビの前で過ごす。
イスタンブールで悪天候の影響。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、「第2次100日アクションプラン」を発表

13日、エルドアン大統領は、「第2次100日アクションプラン」を発表した。同プランによると、合計454件のプロジェクトが2019年初から開始されることが予定されている。同プランの内容としては、大統領府の5か年計画の策定・適用、タクシム広場に所在するアタテュルク文化センターの1月中の入札実施・起工、肥満対策センター(30か所)の開設、若手農家2,250家を対象とした3万トルコリラの支援、救急車800台の追加購入等のプロジェクトが注目を集めた。(12月13日付けS紙インターネット版及び12月14日付けM紙12面)

●高等選挙委員会(YSK):2019年3月実施の地方選挙日程を官報に掲載

13日付けの官報に、高等選挙委員会(YSK)による2019年3月実施予定の地方選挙の日程が掲載されたところ、主な日程は次のとおり。

- 1月1日：選挙日程開始日。
 - 1月2日：YSK、選挙参加政党を発表。
 - 2月19日：各政党及び無所属候補者の最終立候補者リストの提出期限最終日。
 - 3月3日：最終版の立候補者リストを発表。
 - 3月21日：選挙運動開始日。
 - 3月30日：選挙運動終了日(18時まで)。
 - 3月31日：投票日。
- (12月15日付けM紙14面)

●トルコ宇宙庁が設立

13日付け官報において、産業科学省傘下の組織として、同日、アンカラに宇宙庁が設立された旨が発表された。同庁の設立により、これまで宇宙及び航空分野の行政を担当してき

た運輸インフラ省航空宇宙総局は廃止され、同宇宙総局が所有する機器等は官報公表日から3か月以内に宇宙庁へ移管されることとなる。(12月14日付けAAインターネット版)

●CHP、イスタンブール及びアンカラを含む4市の市長候補者を発表

19日、CHPは、2019年3月実施予定の地方選挙の候補者67名を発表した。同発表によれば、候補者として有力視されていたイマームオール・ベイリクドゥズ区長がイスタンブール市長に、マンスル・ヤヴァシュ氏がアンカラ市長に擁立されたことが明らかになった。なお、ヤヴァシュ候補は、2014年3月の地方選挙でCHPのアンカラ市長候補者となり43%の得票率を記録したが、2016年にCHPを離党していた。イスタンブール市の各区長及びイズミル市長候補者は来年発表される予定。(12月19日付けM紙14面)



(写真左：ヤヴァシュ候補、右：イマームオール・ベイリクドゥズ区長。12月18日付けMILLIGAZETEインターネット版から)

●国境なき記者団による報告書：トルコ、記者の収監数で世界第1位

国境なき記者団が発表した2018年の報道の自由に関する報告書によれば、現在、世界で348名の報道関係者が拘束されており、その人数は中国が第1位(60名)で、第2位エジプト(38名)、第3位トルコ(33名)が続いた。収監されている記者数は、トルコが第1位となった。報道の自由総合ランキングで

は、トルコは 180 か国中 157 位だった(当館注:日本は 67 位。)(12月19日付けC紙12面)

●アンカラ地域司法裁判所:ユクセキダー元 HDP 共同党首の懲役 1 年 6 か月の実刑判決を認める

アンカラ地方司法裁判所は、ユクセキダー元 HDP 共同党首が 2015 年にドイツ紙「ドイチェ・ヴェレ」におけるインタビュー記事で、「PKK は民主主義と平等のために闘っている組織である。」などと述べたことにより、テロ組織のプロパガンダを行った罪で、アンカラ重罪裁判所から下されていた 1 年 6 か月の懲役判決を認めた。(12月20日付けC紙4面)



(写真は、12月19日付けBIRGÜN紙インターネット版から)

【外交】

●チャヴシュオール外相「米国は、ギュレン師返還に取り組んでいる。」

16日、チャヴシュオール外相は、カタールで実施された「第18回ドーハ・フォーラム」で、ギュレン師の返還に関する問いに対し、トルコ側はギュレン師及びFETOメンバー84名の返還要求リストを米国側に提出したと明らかにした上で、「G20サミットの場で、トランプ米大統領は、エルドアン大統領にこの問題について取り組んでいると述べたが、我々は米国が今後どのように具体的な措置を執っていくか見ていく必要がある。」と述べた。(12月17日付けC紙5面)

●シリア情勢:ジュネーヴで憲法委員会が協議される

18日、チャヴシュオール外相、ラヴロフ露外相、ザリーフ・イラン外相及びステファン国連シリア特使は、ジュネーヴでシリアの新憲法起草を担う憲法委員会の設置について協議した。会談では、来年の初めに、ジュネーヴで同委員会の初会合を開催することを目指し、努力していく点で合意に至った。(12月19日付けC紙7面)



(写真は、12月18日付けS紙インターネット版から)

経済

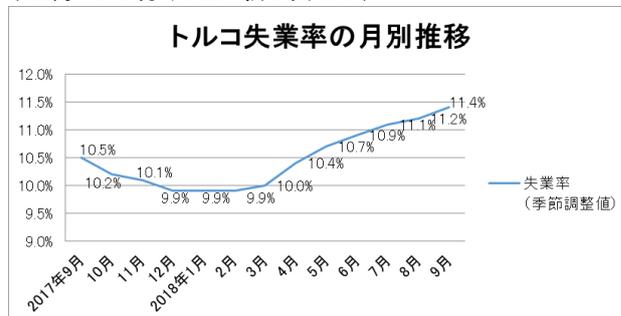
【マクロ経済】

●フィッチ、トルコ長期ソブリン債の格付けを BB ネガティブで据置き

15日、フィッチ社は、トルコの長期ソブリン債の格付けを BB ネガティブで据え置くと発表。据置きに関する決定に際して行った声明において、「ネガティブの見通しは、経済の均衡、世界的な金融情勢、国家的及び地政学的リスクといった多元的なリスクを反映したものである」とした。フィッチ社は、トルコの格付けを本年7月に、BB プラスから BB に引き下げ、見通しを「ネガティブ」としていた。(12月15日付けAAインターネット版)

●9月の失業率、対前年同月比 0.8%増の 11.4%

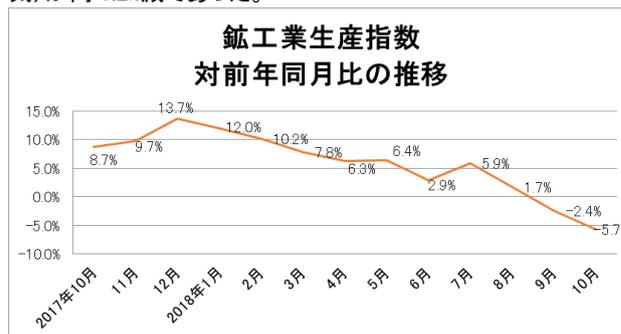
17日、トルコ統計庁(TUIK)は、9月の失業率が対前年同月比 0.8%増の 11.4%となり、374万9,000人であったと発表。また、若年層(15歳から24歳まで)の9月の失業率も同 1.6%増の 21.6%であった一方で、女性の就業率は同 0.4%増の 34.9%であった。(12月18日付けHDN紙9面ほか)



(グラフは、TUIK データから当館作成)

●10月の鉱工業生産指数、対前年同月比で 5.7%減

17日、トルコ統計庁(TUIK)は、10月の鉱工業生産指数が、対前年同月比 5.7%減の 116.3 であったと発表。9月の同 2.4%減から 2 か月連続のマイナスとなった。産業別では、鉱業・採石業が同 6.1%増、製造業が同 6.5%減、エネルギー(電気・ガス・蒸気)が同 1.2%減であった。



(グラフは、TUIK データから当館作成)

●トルコの 10 月までの対外短期債務が対前年末比 1.7%減

17日、トルコ中央銀行は、トルコの 10 月までの対外短期債務(1年以内に償還期限を迎える債務)が、対 2017 年末比 1.7%減の 1166 億米ドルであったと発表。トルコ中銀は声明で、特に市中銀行の対外短期債務が 11.9%減と顕著な数値を示したことに関及した。(12月18日付けHDN紙9面)

【貿易】

●栗の輸出が記録的な伸び

トルコは世界第 2 位の栗の生産国であるが(注:世界第 1 位は中国。)、本年 1 月から 11 月までの輸出量が、対前年同期比 80%増の 10,743 トンであった。エーゲ海輸出業者組合によれば、トルコ全土での栗の輸出から得られた収益も、同 55%増の 3,700 万米ドルに達した。35 か国に輸出されているトルコ産の栗の国別の輸出先は、最多がイタリアの 8,630 トン、次いでレバノンの 1,000 トンであった。(12月14日付けM紙インターネット版)

●ペキジャン貿易相:WTO は米国のトルコからの鉄鋼・アルミニウムへの追加関税措置でトルコの訴えを認めた

19日、ペキジャン貿易相は、米国がトルコから輸入する鉄鋼・アルミニウムへの関税を引き上げたことに対して、トルコが WTO に提訴した件につき、トルコ側の訴えが初めて認められたと発言。米国は、8 月にトルコからの輸入する鉄鋼及びアル

ミニウムに対しそれぞれ50%及び20%の追加関税を課すと発表し、トルコは米国の措置についてWTOに提訴していた。ペキジャン貿易相は、今回の提訴に関して、米国は「トルコの鉄鋼企業オヤック、エルデミル、イシデミルが国営企業として補助金を受け取り、不当に公平な貿易を妨げている」と主張していたが、これは認められなかったと述べた。(12月20日付けHDN紙9面ほか)

【日系企業の動き】

●パナソニック、カイセリ県において屋根置き型太陽光発電パネルを納入

パナソニックは、トルコのセフェルオール電気との協働によるカイセリ県での再生可能エネルギー発電所設立に向け、屋根置き型太陽光発電パネルを納入した。パナソニックは、同社が開発したHITパネルを導入するため、720万米ドルを投資。セフェルオール電気は、同パネル導入の施工及び施設の運営を担当し、同発電所稼働後の初期段階では、毎年7.5ギガワットの電力量を供給する予定である。(12月18日付けD紙インターネット版)



(写真は、12月18日付けD紙インターネット版から)

【空港】

●イスタンブール空港への移転が延期

18日、トゥルハン運輸インフラ大臣が主催した会合において、アタテュルク国際空港からイスタンブール空港への移転延期が決定された。同会合に関し公式な発表は行われなかったが、延期が決定されたことが周知されており、全面的な移転は3月中に行われる見込み。(12月19日付けH紙8面)

●ターキッシュエアラインズ、イスタンブール空港での乗客サービス提供はこれまでに6.6万人と発表

20日、ターキッシュエアラインズのエキシ社長は、ターキッシュエアラインズはこれまで、イスタンブール空港において6万6,000人以上の乗客にサービスを提供してきたこと等について発言した。イスタンブール空港は年間9,000万人の利用客にサービスを提供できるポテンシャルがあるとされ、トルコ共和国建国100周年を迎える2023年までにはこの数を2億人まで拡大する予定である。(12月21日付けHDN紙9面)

治安

【ISIL関係】

●イスタンブールでISIL容疑者12名を拘束

13日、イスタンブール県警は、県内7区において、テロ攻撃の準備をしていたISIL容疑者12名を拘束した。トルコでは、これまでにISIL対策として、容疑者約2,000名を逮捕、約7,000名を退去強制、約7万人を入国拒否処分にしてきている。(12月17日付けS紙インターネット版)

●シュルナク県でISIL幹部を拘束

15日、シュルナク県において、約28万米ドルの懸賞金が懸けられていたISIL幹部のアイシェヌール・インジ氏が拘束された。同人は、アドゥヤマン県でISILのメンバーとして活動した後にシ

リアのISILに合流していた。(12月15日付けS紙インターネット版)

【その他】

●イスタンブールでマルクス・レーニン共産主義者党メンバー2名を拘束

16日、イスタンブール県警は、イスタンブール県アタシェヒル区において、2015年から2018年までの間に発生した9件の爆弾事件の容疑者としてマルクス・レーニン共産主義者党(MLKP)メンバー2名を拘束した。容疑者は、イスタンブールのアジア側アルトゥンザデーにあるジェンギズ・ホールディングス本部を標的としており、拘束5日前に同本部の外壁から時限爆弾が発見されていた。(12月17日付けS紙インターネット版)

●ソイル内相:2018年に347件のテロを阻止

19日、ソイル内相は、「トルコは、2017年に697件のテロを阻止し、2018年には347件を阻止している。アラブの春以降、2014年までの期間には、ISIL、ポコハラム、PKK/YPGにより世界のテロが350パーセント増加したが、2014年以降は、トルコ軍による「ユーフラテスの盾作戦」及び「オリーブの枝作戦」によりテロは減少している。」と述べた。(12月19日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、12月19日付けHDN紙インターネット版から)

軍事

●アカル国防相:イラクのPKKを減ぼすまでオペレーションを継続する

18日、アカル国防相は、トルコはイラクの領土一体性を尊重しているとした上で、「国家安全保障のため、トルコはイラクのPKKを完全に減ぼすまでオペレーションを継続する。イラクのシンジャール地域がPKKの新たな拠点になることは認められない。」と述べた。(12月19日付けHDN紙インターネット版)

●トルコがフィリピン向けの武器売却を拡充

18日、トルコ・フィリピン間で防衛協力の覚書が交わされた。トルコは、これまでフィリピン銃器、弾薬、ナイトビジョンスコープを売却していたが、今後は、戦闘ヘリ、戦車、無人飛行機等にまで拡充される計画である。(12月19日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、12月19日付けHDN紙インターネット版から)

社会

●ヘレニズム時代の劇場、陽の目を見る

イズミル県の中心地に近いカディフェカレの斜面で約2,400年前のヘレニズム時代に建設され、その後土砂に埋もれていたスミルナ劇場の一部が発掘された。発掘は、9月9日大学が文

化観光省の許可を得て行き、劇場の上に建設されていた約50軒の邸宅の立退き後、2012年に開始された。今回発掘されたのは劇場の客席部分。発掘は今後も継続される。(12月16日付けM紙インターネット版)

●エフェソスの運河プロジェクト

年間1,000万人の観光客が訪れるエフェソス遺跡(ユネスコ世界遺産)は、現在は沖積層で埋められてしまっているが、もともとは海に面する港町であった。現在、遺跡とエーゲ海岸線の間の6キロの運河を建設するプロジェクトが進められている。バクジュ・セルチュク区長によれば、第1回目の入札が行われ、完成すれば観光客のますますの増加が期待される。(12月14日付けHDN紙)

●トルコ人、1日の3時間以上テレビの前で過ごす

ラジオテレビ委員会が行った調査によれば、トルコ人がテレビを視聴する時間の平均は、1日3時間半であることが分かった。年齢が高くなるにつれニュースをテレビで見る割合が高くなり、また教育水準が高い人はテレビの視聴に費やす時間が少ない傾向にあることが分かった。(12月14日付けH紙4面)

●子供の4人に1人は肥満

17日、コジャ保健相は国会の予算会議で「妊婦の出産前検診の受診率は99%に達した。予防接種実施の普及も進んでおり、トルコは母子の死亡率が急激に減少している国々の筆頭にある。しかし、残念なことに子供の肥満は増加している。調査によれば子供の4人に1人は肥満だ。」と述べた。同相はまた「70歳以下の死亡の原因となっている心疾患、がん、糖尿病、肺疾患の死亡率を2025年までに25%減少させることを目標とする。」と述べた。(12月18日付けH紙4面他)

●イスタンブールで悪天候の影響

19日、イスタンブール各所で悪天候にみまわれた。黒海に面したシレ区沖ではコモロ諸島船籍の船が座礁し、沿岸警備隊によって船員16人が救出された。サルエル区ではアヤザー川が氾濫し、店舗や住宅に浸水の影響をもたらした。(12月20日付けHDN紙2面他)



(写真は、12月19日付けH紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.12.13 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [西牧総領事のシシリ郡長訪問](#) (12/19)
- [西牧総領事のベイオール郡長訪問](#) (12/17)
- [西牧総領事のイスタンブール県知事への表敬](#) (12/12)